情 個 審 答 申 第 3 号

平成 3 0 年 2 月 1 4 日

熊本市長 様

熊本市情報公開・個人情報保護審議会

会 長 高 木 絹 子

熊本市情報公開条例第 1 8 条の規定に基づく諮問について（答申）

平成 2 8 年 1 0 月 1 9 日付け、契政発第 3 4 0 号により諮問を受けました下記の審査請求について、別紙のとおり答申します。

記

平成 1 7 年度から平成 2 7 年度までに実施機関において把握している市職員のセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等に関する相談又は処分の件数、内容及び対応を示す文書（平成 2 8 年 5 月 9 日付け情報公開窓口受付第 5 6 号で開示された案件については除く。）の文書等開示請求拒否決定（不存在）に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）について

別 紙

諮問第2号

答 申

第1 審議会の結論

熊本市長（以下「実施機関」という。）の行った文書等開示請求拒否決定（不存在）は妥当である。ただし、今後は、セクシュアル・ハラスメント又はパワー・ハラスメントとして認定し懲戒処分をするか否かに関わらず、職員からの相談を受けた際には相談内容を記録し、その保管方法を整備することを要望する。

第2 審査請求の経緯

本件審査請求は、審査請求人が熊本市情報公開条例（以下「条例」という。）に基づき、平成17年度から平成27年度までに実施機関のうち当該決定を行った人事課（以下「人事課」という。）において把握している「セクシュアル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」等の「〇〇ハラスメント」の件数（実際に処分を下したものだけでなく、相談を受け付けたり、指摘されたりして把握しているものを含む）、その内容及び処分や対応についてわかる文書（平成28年5月9日付け情報公開窓口受付第56号にて請求した内容については除く。）を開示請求したことに対し、人事課が文書等開示請求拒否決定（不存在）（以下「本件処分」という。）を行ったことについて、本件処分の取消を求めたものである。

第3 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求人が、審査請求書及び反論書で主張した内容は、おおむね次のとおりである。

- (1) 人事異動の際に、親族だけでなく夫婦や離婚した人は同じ課や同じフロアにならないなど配慮して人事異動が行われており、処分庁が直接受けた公式な相談というかたちでなくとも、様々な情報源から寄せられたセクハラやパワハラなど問題がある人の情報等も紙面ではなくデータとして保有していることが容易に推察できる。
- (2) 審査請求人は、職務を行わずに庁舎内外を徘徊する市職員を処分するようにコンプライアンス推進委員に通報したり、人事課に対し意見を出したことがある。その時の市の対応は、当該職員の実態を把握しているにもかかわらず結局何も対処されない、というものであった。このように、通報や相談をしても市の内部で揉み消されてしまっている事実がある。人事課は、自ら「認定」した件数は既に開示した3件のみと主張しているが、審査請求人の事例のように、公にしていなくても、その情報を保有しているものが少なからず存在するはずである。このような市の対応からも、市が行

った「認定」の方法にも疑問がもたれ、「認定」には至らなくても保有している情報は包み隠さず開示すべきである。

2 人事課の主張

人事課が、弁明書において主張した内容は、おおむね次のとおりである。

開示請求の対象となる文書等のうち、人事課が保有する文書等については、文書等開示決定通知書（平成28年5月18日付け人事発第83号）において既に3件開示したところである。人事課は、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントに限らず、職場環境に関する相談を広く受けているが、その中でセクシュアル・ハラスメント又はパワー・ハラスメントと認定できた案件はこの3件のみである。よって、これら以外には文書等を保有していない。

第4 審議会の判断

1 審査請求人が開示を求めている文書等について

審査請求人が人事課に対し開示を求めている文書等は、平成17年度から平成27年度までに人事課において把握している市職員のセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等（以下「セクハラ等」という。）に関する相談又は処分の件数、内容及び対応を示す文書（平成28年5月9日付け情報公開窓口受付第56号で開示された案件については除く。以下「本件文書」という。）である。

2 判断に当たっての基本的な考え方

本件審査請求に係る判断は、本件文書について、条例、関係法令、関係資料等を総合的に勘案し、開示決定時を基準時として、人事課が行った本件処分の妥当性を判断したものである。

また、当審議会は、条例に基づき本件処分の妥当性を判断するものであり、事業等の是非については判断しない。

3 本件文書について

審査請求人及び人事課の主張を踏まえ、人事課は本件文書を保有していないことを理由とする本件処分の妥当性につき検討する。

(1) 人事異動の際に参照する情報

審査請求人は、人事課が、親族関係やセクハラ等問題がある人といった人事異動に際して配慮すべき情報を保有しているはずであると主張する。

当審議회가、人事課に確認したところ、親族関係や人間関係が拗れている職員同士を同じ課内に配置しないように配慮されているものの、その理由については記録していないとのことであった。具体的には、セクハラ等の相談があったが懲

戒処分には至らなかった場合、その当事者同士を同じ課内に配置しようとするればシステム上警告が出るように設定されているが、表示された警告からはセクハラ等が原因であるのか、不仲であることが原因であるかは分からないということである。人事課がこのような取扱いをしている理由は、現在使用している人事配置に使用するシステムでは数文字程度の記載で管理しているためであるという。

(2) セクハラ等と認定されなかった通報や相談等の情報

審査請求人は、人事課は、セクハラ等があったという認定には至らなくても通報や相談等の情報を保有しているはずであると主張する。

当審議会が、人事課に確認したところ、人事課においてもセクハラ等の相談を受けることもあるが、相談を受けるときは個人のノート等にメモをとるにとどまり、最終的に懲戒処分に至らないと判断されればメモを廃棄し、懲戒処分に至ると判断されればメモをもとに文書を作成するとのことであった。人事課がこのような取扱いをしている理由は、懲戒処分に至らなかったということは事実関係が不明であったということだから、当該職員が以後の人事評価において不当に低い評価がされることを防ぐためであるという。

(3) 当審議会の調査

当審議会が、実施機関のうち諮問を行った契約政策課（以下「審査庁」という。）に確認したところ、人事課の保有するパソコン端末やキャビネット内の文書等を網羅的に検分したが、審査請求人が開示を求める文書等の存在は確認できなかったということであった。当審議会は、審査庁に在籍し人事課において検分を行った職員に対して、聞き取りを行ったが、検分の手法・程度が不十分であるとの判断には至らなかった。

(4) 文書管理の問題点

当審議会は、本件文書の存在は確認できなかった。しかし、人事課がセクハラ等の相談窓口であることを考えると、文書が存在していないこと自体に問題がある。その理由は以下のとおりである。

通常、セクハラ等の被害を受けたという相談があった場合、相談者の主張を正確に記録する必要があること、当事者が事実関係の調査に必要な主張を述べる機会を保障される必要があること、同じ質問と回答を繰り返すことによる相談者の負担を軽減できること、相談窓口に対する相談者の信頼性を確保すること、さらに後日人事課の判断を検証する機会を確保するためにも、相談内容を文書化することが必要であると考えられる。

それにもかかわらず、人事課では、市職員からセクハラ等の相談を受ける時に個人のノートにメモをとるにとどまり、統一された相談記録票の様式を用意していないという。さらには、個人のノートにとったメモは課内で共有されることなく廃棄しているという。このような人事課の運用は、市職員のセクハラ等の他の相談窓口（職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する要綱第4条、職場におけるパワ

一・ハラスメントの防止に関する要綱第4条参照)において相談記録票の様式が整備され、保管されている課があることに比べても、相談窓口として著しく不十分であると言わざるをえない。

セクハラ等の相談は職員の勤務環境に関わる可能性があるため、今後は、セクハラ等が行われたという認定をするか否かに関わらず、相談・通報等を受けた時に必要事項を記録する様式を整備し、文書として作成し、保管することを強く要望する。その上で、セクハラ等が行われたと認定しなかった案件は、その記録が当事者にとって人事評価に不当に影響することのないように区別するなど、記録した文書を適切に管理することが不可欠である。

(5) 本件文書の存否について

以上のことから、人事課が本件文書を保有していないという主張については認めざるをえず、他にその存在を認めるに足りる事情も見当たらない。よって、人事課が本件文書を保有していないことを理由とする本件処分は妥当と言わざるをえない。ただし、今後は、セクハラ等として認定し懲戒処分をするか否かに関わらず、職員からの相談を受けた際には相談内容を記録し、その保管方法を整備することを要望する。

4 結論

以上により、「第1 審議会の結論」のとおり判断する。

熊本市情報公開・個人情報保護審議会

会	長	高木	絹子
会長職務代理者		大江	正昭
委	員	馬場	啓
委	員	澤田	道夫
委	員	魚住	弘久

[参考]

審議会の審議経過

年 月 日	審 議 経 過
平成 28 年 10 月 19 日	熊本市長から諮問を受けた。 熊本市長から審査請求書の写しを受理した。 熊本市長から弁明書の写しを受理した。 熊本市長から反論書の写しを受理した。
平成 28 年 11 月 9 日	諮問の審議を行った。
平成 28 年 12 月 14 日	諮問の審議を行った。
平成 29 年 1 月 11 日	諮問の審議を行った。
平成 29 年 2 月 8 日	諮問の審議を行った。
平成 29 年 3 月 8 日	諮問の審議を行った。
平成 29 年 4 月 12 日	諮問の審議を行った。
平成 29 年 5 月 10 日	諮問の審議を行った。
平成 29 年 6 月 7 日	答申案の審議を行った。
平成 29 年 7 月 12 日	答申案の審議を行った。
平成 29 年 8 月 9 日	答申案の審議を行った。
平成 30 年 2 月 14 日	答申案の審議を行った。